

凡甲科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第3季

地址：新北市中和區中山路三段102號3樓

電話：(02)2225-1688

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~45		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	46~48		三十
	(八) 質 押 之 資 產	48		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	48		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	48		三三
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	49~50		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50~51、52~54		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	51、55		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51、56~57		三五
	4. 主 要 股 東 資 訊	51、58		三五
	(十四) 部 門 資 訊	51		三六

會計師核閱報告

凡甲科技股份有限公司 公鑒：

前 言

凡甲科技股份有限公司及其子公司（凡甲集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達凡甲集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

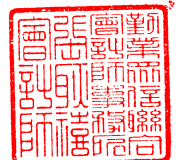
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 何 瑞 軒

何瑞軒



會計師 張 耿 禧

張耿禧



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 113 年 11 月 5 日

民國 113 年 9 月 30 日及 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	1,909,012	34	\$	1,043,497	24	\$	774,162	18
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）			1,126	-		-	-		16	-
1136		按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八及九）			878,275	15		849,045	19		201,437	5
1150		應收票據（附註十及二四）			113,193	2		68,487	2		55,700	1
1170		應收帳款（附註十及二四）			1,193,036	21		911,386	21		948,249	22
1180		應收帳款－關係人（附註二四及三十）			25	-		10	-		10	-
1200		其他應收款（附註十）			72,419	1		85,701	2		75,902	2
1210		其他應收款－關係人（附註三十）			4,988	-		4,509	-		4,923	-
1220		本期所得稅資產（附註四）			-	-		3,682	-		-	-
130X		存貨（附註十一）			204,759	4		161,549	4		149,282	4
1470		其他流動資產（附註十八）			14,153	-		11,840	-		9,791	-
11XX		流動資產總計			4,390,986	77		3,139,706	72		2,219,472	52
非流動資產												
1535		按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八、九及三一）			343,743	6		314,840	7		1,111,239	26
1550		採用權益法之投資（附註十三）			11,031	-		7,889	-		10,350	-
1600		不動產、廠房及設備（附註十四及三十）			830,737	15		802,767	18		823,579	19
1755		使用權資產（附註十五）			37,410	1		40,141	1		43,958	1
1805		商譽（附註十六）			3,987	-		3,867	-		4,065	-
1821		其他無形資產（附註十七）			5,841	-		8,681	-		9,543	-
1840		遞延所得稅資產（附註四）			26,610	1		47,475	1		19,592	1
1975		淨確定福利資產－非流動（附註四）			3,412	-		3,412	-		3,010	-
1990		其他非流動資產（附註十八）			16,913	-		22,268	1		25,950	1
15XX		非流動資產總計			1,279,684	23		1,251,340	28		2,051,286	48
1XXX		資 產 總 計			\$ 5,670,670	100		\$ 4,391,046	100		\$ 4,270,758	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款（附註十九）		\$	-	-	\$	129,900	3	\$	129,900	3
2120		透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）			2,200	-		1,120	-		2,400	-
2130		合約負債－流動（附註二四）			81,852	1		21,892	1		50,692	1
2170		應付帳款			487,285	9		372,219	9		354,802	8
2180		應付帳款－關係人（附註三十）			31,281	1		20,428	-		22,114	1
2200		其他應付款（附註二一及二八）			208,266	4		193,478	4		167,414	4
2220		其他應付款－關係人（附註二八及三十）			1,957	-		428	-		994	-
2230		本期所得稅負債（附註四）			75,573	1		49,359	1		33,260	1
2280		租賃負債－流動（附註十五）			6,052	-		5,916	-		6,195	-
2320		一年內到期之應付公司債（附註二十）			522,150	9		154,737	4		157,360	4
2399		其他流動負債（附註二一）			37,761	1		12,127	-		13,231	-
21XX		流動負債總計			1,454,377	26		961,604	22		938,362	22
非流動負債												
2530		應付公司債（附註二十）			917,528	16		772,436	18		770,359	18
2550		負債準備－非流動（附註四及二二）			1,606	-		1,606	-		1,816	-
2570		遞延所得稅負債（附註四）			39,815	1		36,055	1		35,983	1
2580		租賃負債－非流動（附註十五）			4,638	-		8,914	-		11,300	-
2645		存入保證金			654	-		578	-		593	-
25XX		非流動負債總計			964,241	17		819,589	19		820,051	19
2XXX		負債總計			2,418,618	43		1,781,193	41		1,758,413	41
歸屬於本公司業主之權益（附註二三）												
股本												
3110		普通股股本			602,138	11		590,909	13		589,978	14
3140		預收股本			26,648	-		472	-		931	-
3100		股本總計			628,786	11		591,381	13		590,909	14
3200		資本公積			983,081	17		652,028	15		649,046	15
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			567,020	10		498,021	11		498,021	12
3320		特別盈餘公積			139,327	2		87,295	2		87,295	2
3350		未分配盈餘			950,253	17		920,455	21		720,250	17
3300		保留盈餘總計			1,656,600	29		1,505,771	34		1,305,566	31
3400		其他權益			(16,415)	-		(139,327)	(3)		(33,176)	(1)
31XX		本公司業主權益總計			3,252,052	57		2,609,853	59		2,512,345	59
3XXX		權益總計			3,252,052	57		2,609,853	59		2,512,345	59
負債與權益總計					\$ 5,670,670	100		\$ 4,391,046	100		\$ 4,270,758	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：游萬益

經理人：張一偉

會計主管：陳靜宜

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二四及三十）								
	銷貨收入	\$ 907,734	100	\$ 682,380	100	\$ 2,264,488	100	\$ 1,708,358	100
5110	營業成本（附註十一、二五及三十）								
	銷貨成本	(423,268)	(47)	(319,687)	(47)	(1,063,715)	(47)	(840,857)	(49)
5900	營業毛利	484,466	53	362,693	53	1,200,773	53	867,501	51
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	(47,404)	(5)	(42,217)	(6)	(120,857)	(5)	(99,871)	(6)
6200	管理費用	(88,716)	(10)	(68,614)	(10)	(272,598)	(12)	(207,396)	(12)
6300	研究發展費用	(20,876)	(2)	(19,184)	(3)	(55,282)	(3)	(47,307)	(3)
6450	預期信用減損損失（附註十）	(7,923)	(1)	(1,464)	-	(6,208)	-	(7,404)	-
6000	營業費用合計	(164,919)	(18)	(131,479)	(19)	(454,945)	(20)	(361,978)	(21)
6900	營業淨利	319,547	35	231,214	34	745,828	33	505,523	30
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二五）	32,542	4	17,702	3	83,930	3	54,101	3
7010	其他收入（附註二五及三十）	3,749	-	4,984	1	20,891	1	8,461	1
7020	其他利益及損失（附註二五）	(36,302)	(4)	(3,228)	(1)	(5,894)	-	16,657	1
7050	財務成本（附註二十及二五）	(7,054)	(1)	(3,286)	(1)	(20,807)	(1)	(8,929)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	946	-	(22)	-	2,307	-	213	-
7000	營業外收入及支出合計	(6,119)	(1)	16,150	2	80,427	3	70,503	4
7900	稅前淨利	313,428	34	247,364	36	826,255	36	576,026	34
7950	所得稅費用（附註四及二六）	(48,493)	(5)	(37,876)	(5)	(122,484)	(5)	(86,249)	(5)
8200	本期淨利	264,935	29	209,488	31	703,771	31	489,777	29
	其他綜合損益（附註二三）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(30,345)	(3)	140,920	20	153,083	7	67,916	4
8370	採用權益法之關聯企業其他綜 合損益份額	104	-	29	-	558	-	(267)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅（附註四及二六）	6,048	1	(28,190)	(4)	(30,729)	(1)	(13,530)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(24,193)	(2)	112,759	16	122,912	6	54,119	3
8500	本期綜合損益總額	\$ 240,742	27	\$ 322,247	47	\$ 826,683	37	\$ 543,896	32
	每股盈餘（附註二七）								
9710	基 本	\$ 4.36		\$ 3.55		\$ 11.76		\$ 8.30	
9810	稀 釋	\$ 3.79		\$ 3.27		\$ 10.13		\$ 7.47	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：游萬益



經理人：張一偉



會計主管：陳靜宜



凡甲科技股份有限公司

民國 113 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益								其 他 權 益 項 目	
										國 外 營 運 機 構	
										財 務 報 表 換 算	
										之 兌 換 差 額	
										權 益 總 額	
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			
A1	112 年 1 月 1 日餘額	58,998	\$ 589,978	\$ -	\$ 753,628	\$ 442,504	\$ 118,821	\$ 698,718	(\$ 87,295)	\$ 2,516,354	
	111 年度盈餘指撥及分配 (附註二三)										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	55,517	-	(55,517)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(31,526)	31,526	-	-	
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(444,254)	-	(444,254)	
C15	資本公積配發現金 (附註二三)	-	-	-	(110,326)	-	-	-	-	(110,326)	
I1	可轉換公司債轉換 (附註二十及二三)	-	-	931	5,744	-	-	-	-	6,675	
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	489,777	-	489,777	
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	54,119	54,119	
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	489,777	54,119	543,896	
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	58,998	\$ 589,978	\$ 931	\$ 649,046	\$ 498,021	\$ 87,295	\$ 720,250	(\$ 33,176)	\$ 2,512,345	
A1	113 年 1 月 1 日餘額	59,091	\$ 590,909	\$ 472	\$ 652,028	\$ 498,021	\$ 87,295	\$ 920,455	(\$ 139,327)	\$ 2,609,853	
	112 年度盈餘指撥及分配 (附註二三)										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	68,999	-	(68,999)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	52,032	(52,032)	-	-	
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(552,942)	-	(552,942)	
C15	資本公積配發現金 (附註二三)	-	-	-	(133,061)	-	-	-	-	(133,061)	
C5	發行可轉換公司債認列權益組成部分 (附註二十及二三)	-	-	-	88,759	-	-	-	-	88,759	
I1	可轉換公司債轉換 (附註二十及二三)	1,123	11,229	26,176	375,355	-	-	-	-	412,760	
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	703,771	-	703,771	
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	122,912	122,912	
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	703,771	122,912	826,683	
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	60,214	\$ 602,138	\$ 26,648	\$ 983,081	\$ 567,020	\$ 139,327	\$ 950,253	(\$ 16,415)	\$ 3,252,052	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：游萬益

經理人：張一偉

會計主管：陳靜宜

凡甲科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 826,255	\$ 576,026
A20010	收益費損項目：		
A20300	預期信用減損損失	6,208	7,404
A20100	折舊費用	109,871	111,302
A20200	攤銷費用	3,622	2,963
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 工具淨利益	(10,056)	(6,091)
A20900	財務成本	20,807	8,929
A21200	利息收入	(83,930)	(54,101)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	(2,307)	(213)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,903	1,091
A22900	租賃修改利益	(1,759)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	28,897	17,898
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	30,886	(22,493)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(41,735)	6,191
A31150	應收帳款	(279,383)	(156,426)
A31160	應收帳款－關係人	(15)	(18)
A31180	其他應收款	598	423
A31200	存 貨	(66,423)	(6,105)
A31240	其他流動資產	(756)	2,303
A32125	合約負債	58,885	25,722
A32150	應付帳款	99,892	49,136
A32160	應付帳款－關係人	9,973	6,437
A32180	其他應付款	6,943	(25,182)
A32230	其他流動負債	25,590	70
A33000	營運產生之現金	743,966	545,266
A33300	支付之利息	(798)	(377)
A33500	支付之所得稅	(99,398)	(113,752)
AAAA	營業活動之淨現金流入	643,770	431,137
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(1,827,140)	(171,175)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	1,817,667	351,496

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 82,332)	(\$ 56,946)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,647	431
B03700	存出保證金增加	(9)	(3,039)
B03800	存出保證金減少	135	19
B04300	其他應收款—關係人增加	-	(17)
B04500	購置無形資產	(758)	(3,133)
B06700	其他非流動資產增加	(9,562)	(19,798)
B07500	收取之利息	100,160	25,949
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(192)	123,787
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	149,900
C00200	短期借款減少	(129,900)	(20,000)
C01200	發行可轉換公司債	1,010,000	-
C03000	存入保證金增加	52	40
C04020	租賃負債本金償還	(3,577)	(1,123)
C09900	支付債務發行成本	(6,059)	-
C04500	發放現金股利	(685,997)	(554,577)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	184,519	(425,760)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	37,418	30,044
EEEE	現金及約當現金淨增加	865,515	159,208
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,043,497	614,954
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,909,012	\$ 774,162

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：游萬益



經理人：張一偉



會計主管：陳靜宜



凡甲科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 凡甲科技股份有限公司(以下稱「本公司」；本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」)於 87 年 11 月設立於新北市，並於 88 年 3 月開始營業，所營業務主要為電子連接器之製造、買賣及研發等。
- (二) 本公司之股票自 96 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三) 本公司因股權分散，故無最終母公司及最終控制者。
- (四) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

經評估適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註)

註：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、

其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主權益。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動、及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

4. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前淨利予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 112 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 984	\$ 719	\$ 1,199
銀行支票及活期存款	512,722	216,471	233,819
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	22,823	17,887	13,363
銀行定期存款	1,372,483	808,420	525,781
	<u>\$ 1,909,012</u>	<u>\$ 1,043,497</u>	<u>\$ 774,162</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債選擇權	<u>\$ 1,126</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債選擇權	<u>\$ 2,200</u>	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 2,400</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
理財產品(一)及(二)	\$ 44,270	\$ 85,974	\$ 195,240
原始到期日超過 3 個月之定期存款(二)及(三)	<u>834,005</u>	<u>763,071</u>	<u>6,197</u>
	<u>\$ 878,275</u>	<u>\$ 849,045</u>	<u>\$ 201,437</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款(二)及(三)	\$ 341,140	\$ 312,237	\$ 1,108,636
受限制資產－原始到期日超過 3 個月之定期存款(二)及(三)	<u>2,603</u>	<u>2,603</u>	<u>2,603</u>
	<u>\$ 343,743</u>	<u>\$ 314,840</u>	<u>\$ 1,111,239</u>

(一) 係合併公司與銀行簽訂短期保本收益型理財產品合約。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，理財產品合約之年利率分別為 2.05%~2.85%、2.70%~2.90%及 2.67%~3.05%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

(三) 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款年利率分別為 1.575%~5.12%、1.575%~5.59%及 1.575%~5.59%，質押之資訊請參閱附註三一。

九、債務工具投資之信用風險管理

按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
總帳面金額	\$ 1,222,018	\$ 1,163,885	\$ 1,312,676
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,222,018</u>	<u>\$ 1,163,885</u>	<u>\$ 1,312,676</u>

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關

資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史違約情形、現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估所持有債務工具投資之預期信用損失率皆為 0%。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額－因營業而發生	\$ 116,060	\$ 71,238	\$ 58,552
減：備抵損失	(<u>2,867</u>)	(<u>2,751</u>)	(<u>2,852</u>)
	<u>\$ 113,193</u>	<u>\$ 68,487</u>	<u>\$ 55,700</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,232,631	\$ 943,811	\$ 978,244
減：備抵損失	(<u>39,595</u>)	(<u>32,425</u>)	(<u>29,995</u>)
	<u>\$ 1,193,036</u>	<u>\$ 911,386</u>	<u>\$ 948,249</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 72,288	\$ 84,996	\$ 75,783
應收退稅款	-	570	-
其 他	<u>131</u>	<u>135</u>	<u>119</u>
	<u>\$ 72,419</u>	<u>\$ 85,701</u>	<u>\$ 75,902</u>

(一) 應收票據及應收帳款

合併公司對應收票據之平均兌現天數為 30 至 180 天。合併公司歷史資料顯示收款情形良好。合併公司對產品銷售之平均授信期間為 30 至 180 天，並未對逾期應收帳款加計利息。於決定應收票據及應收帳款可回收性時，合併公司考量應收票據及應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數款項回收情形良好。

在接受新客戶之前，合併公司係透過客戶信用管理辦法評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用評等經合併公司進行徵信評等作業後，交由權責主管評估並授予額度。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及應收帳款之備抵損失。合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態有所差異，因此合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，依信用評等區分客戶群，並依準備矩陣計算預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收票據及應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	群 組 A	群 組 B	群 組 C	群 組 D	群 組 E	合 計
預期信用損失率	0.10%	0.50%	2.04%	19.23%	27.15%	
總帳面金額	\$ 666,343	\$ 204,862	\$ 332,041	\$ 69,736	\$ 75,709	\$1,348,691
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(675)	(1,033)	(6,786)	(13,411)	(20,557)	(42,462)
攤銷後成本	<u>\$ 665,668</u>	<u>\$ 203,829</u>	<u>\$ 325,255</u>	<u>\$ 56,325</u>	<u>\$ 55,152</u>	<u>\$1,306,229</u>

112 年 12 月 31 日

	群 組 A	群 組 B	群 組 C	群 組 D	群 組 E	合 計
預期信用損失率	0.10%	0.50%	2.01%	23.59%	45.15%	
總帳面金額	\$ 545,064	\$ 145,935	\$ 235,458	\$ 50,249	\$ 38,343	\$1,015,049
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(564)	(725)	(4,722)	(11,855)	(17,310)	(35,176)
攤銷後成本	<u>\$ 544,500</u>	<u>\$ 145,210</u>	<u>\$ 230,736</u>	<u>\$ 38,394</u>	<u>\$ 21,033</u>	<u>\$ 979,873</u>

112 年 9 月 30 日

	群 組 A	群 組 B	群 組 C	群 組 D	群 組 E	合 計
預期信用損失率	0.10%	0.49%	1.94%	9.47%	45.19%	
總帳面金額	\$ 566,012	\$ 154,130	\$ 213,682	\$ 53,608	\$ 49,364	\$1,036,796
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(552)	(756)	(4,155)	(5,077)	(22,307)	(32,847)
攤銷後成本	<u>\$ 565,460</u>	<u>\$ 153,374</u>	<u>\$ 209,527</u>	<u>\$ 48,531</u>	<u>\$ 27,057</u>	<u>\$1,003,949</u>

以立帳日為基準進行之帳齡分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
0~60 天	\$ 727,165	\$ 519,995	\$ 548,463
61~90 天	230,446	197,436	206,155
91~180 天	292,406	248,651	245,505
181 天以上	<u>98,674</u>	<u>48,967</u>	<u>36,673</u>
合 計	<u>\$ 1,348,691</u>	<u>\$ 1,015,049</u>	<u>\$ 1,036,796</u>

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 35,176	\$ 25,016
加：本期提列減損損失	6,208	7,404
外幣換算差額	<u>1,078</u>	<u>427</u>
期末餘額	<u>\$ 42,462</u>	<u>\$ 32,847</u>

(二) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主要係應收利息等款項，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率皆為 0%。

十一、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製 成 品	\$ 111,561	\$ 90,006	\$ 90,490
在 製 品	42,560	23,991	19,590
原 物 料	<u>50,638</u>	<u>47,552</u>	<u>39,202</u>
	<u>\$ 204,759</u>	<u>\$ 161,549</u>	<u>\$ 149,282</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 411,148	\$ 318,035	\$ 1,034,818	\$ 822,959
存貨跌價及呆滯損失	<u>12,120</u>	<u>1,652</u>	<u>28,897</u>	<u>17,898</u>
	<u>\$ 423,268</u>	<u>\$ 319,687</u>	<u>\$ 1,063,715</u>	<u>\$ 840,857</u>

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本 公 司	A-LIST International Ltd.	控 股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯 率風險
"	Alltop Technology (Vietnam) Co., Ltd.	電子零件製造 及銷售	100%	100%	100%	主要營業風險為匯 率風險及市場風 險
A-LIST International Ltd.	Topwise Technology Ltd.	控 股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯 率風險
"	Alltop Holding Ltd.	控 股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯 率風險
Alltop Holding Ltd.	凡甲電子（蘇州）有限公司	電子零件製 造、銷售及 研發	100%	100%	100%	主要營業風險為政 治風險、匯率風險 及市場風險
"	Mettle Enterprise Co., Ltd.	控 股	29.4%	29.4%	29.4%	主要營業風險為匯 率風險
Topwise Technology Ltd.	Mettle Enterprise Co., Ltd.	控 股	70.6%	70.6%	70.6%	主要營業風險為匯 率風險
Mettle Enterprise Co., Ltd.	立全科技（太倉）有限公司	電子零件製造 及銷售	100%	100%	100%	主要營業風險為政 治風險、匯率風險 及市場風險

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
個別不重大之關聯企業	\$ 11,031	\$ 7,889	\$ 10,350

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

十四、不動產、廠房及設備

自 用

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計
成 本									
113年1月1日餘額	\$ 32,000	\$ 710,000	\$ 601,763	\$ 398,086	\$ 12,750	\$ 13,012	\$ -	\$ 119,401	\$1,887,012
增 添	-	-	38,491	34,568	7,698	366	-	8,289	89,412
處 分	-	(1,490)	(21,527)	(930)	(359)	(1,068)	-	(2,073)	(27,447)
重分類（註）	-	-	5,023	1,551	-	-	9,630	-	16,204
淨兌換差額	-	27,701	24,835	16,709	594	446	-	4,590	74,875
113年9月30日餘額	\$ 32,000	\$ 736,211	\$ 648,585	\$ 449,984	\$ 20,683	\$ 12,756	\$ 9,630	\$ 130,207	\$2,040,056
累計折舊									
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 195,069	\$ 471,942	\$ 328,238	\$ 8,556	\$ 9,428	\$ -	\$ 71,012	\$1,084,245
折舊費用	-	23,995	35,805	27,606	964	669	2,140	13,741	104,920
處 分	-	(1,366)	(18,504)	(930)	(323)	(763)	-	(2,011)	(23,897)
淨兌換差額	-	7,389	19,500	13,769	356	312	-	2,725	44,051
113年9月30日餘額	\$ -	\$ 225,087	\$ 508,743	\$ 368,683	\$ 9,553	\$ 9,646	\$ 2,140	\$ 85,467	\$1,209,319
113年9月30日淨額	\$ 32,000	\$ 511,124	\$ 139,842	\$ 81,301	\$ 11,130	\$ 3,110	\$ 7,490	\$ 44,740	\$ 830,737
112年12月31日及 113年1月1日淨額	\$ 32,000	\$ 514,931	\$ 129,821	\$ 69,848	\$ 4,194	\$ 3,584	\$ -	\$ 48,389	\$ 802,767

（接次頁）

(承前頁)

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	模 具 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 32,000	\$ 721,009	\$ 578,086	\$ 374,407	\$ 14,043	\$ 14,941	\$ -	\$ 109,380	\$1,843,866
增 添	-	-	15,294	26,738	1,550	1,656	-	8,056	53,294
處 分	-	-	(7,154)	(4,505)	(3,624)	(3,452)	-	(2,297)	(21,032)
重分類 (註)	-	-	1,335	2,412	-	-	-	425	4,172
淨兌換差額	-	13,229	11,299	7,764	238	215	-	2,038	34,783
112 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 32,000</u>	<u>\$ 734,238</u>	<u>\$ 598,860</u>	<u>\$ 406,816</u>	<u>\$ 12,207</u>	<u>\$ 13,360</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 117,602</u>	<u>\$1,915,083</u>
累計折舊									
112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 166,055	\$ 440,332	\$ 294,354	\$ 11,081	\$ 11,868	\$ -	\$ 58,290	\$ 981,980
折舊費用	-	23,978	36,735	34,708	598	558	-	12,266	108,843
處 分	-	-	(6,465)	(4,448)	(3,243)	(3,108)	-	(2,246)	(19,510)
淨兌換差額	-	3,321	9,053	6,297	169	150	-	1,201	20,191
112 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193,354</u>	<u>\$ 479,655</u>	<u>\$ 330,911</u>	<u>\$ 8,605</u>	<u>\$ 9,468</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,511</u>	<u>\$1,091,504</u>
112 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 32,000</u>	<u>\$ 540,884</u>	<u>\$ 119,205</u>	<u>\$ 75,905</u>	<u>\$ 3,602</u>	<u>\$ 3,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,091</u>	<u>\$ 823,579</u>

註：係由其他非流動資產－預付設備款重分類至不動產、廠房及設備之各類別項下。

合併公司之不動產、廠房及設備於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
主 建 物	20至43年
主建物之附屬設施	15.5至20年
機 器 設 備	2至10年
模 具 設 備	2至5年
運 輸 設 備	5年
辦 公 設 備	3至5年
租 賃 改 良	3年
其 他 設 備	2至10年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 26,800	\$ 26,196	\$ 27,320
建 築 物	10,610	13,945	16,638
	<u>\$ 37,410</u>	<u>\$ 40,141</u>	<u>\$ 43,958</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添				
建築物			\$ -	\$ 18,493
使用權資產之折舊費用				
土地使用權	\$ 166	\$ 161	\$ 493	\$ 483
建築物	<u>1,516</u>	<u>1,603</u>	<u>4,458</u>	<u>1,976</u>
	<u>\$ 1,682</u>	<u>\$ 1,764</u>	<u>\$ 4,951</u>	<u>\$ 2,459</u>

除以上所列增添及折舊費用外，合併公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 6,052</u>	<u>\$ 5,916</u>	<u>\$ 6,195</u>
非流動	<u>\$ 4,638</u>	<u>\$ 8,914</u>	<u>\$ 11,300</u>

租賃負債之折現率如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	5.25%	1.60%~5.25%	1.60%~5.25%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司帳上之使用權資產係中國大陸之土地使用權，租賃期間為 50 年，合併公司已取得中國大陸政府核發之國有土地使用證。

合併公司承租建築物做為倉庫及產線，租賃期間為 2~3 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 837</u>	<u>\$ 942</u>	<u>\$ 2,544</u>	<u>\$ 2,602</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 6,620)</u>	<u>(\$ 3,956)</u>

十六、商 譽

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 3,867	\$ 3,868
淨兌換差額	<u>120</u>	<u>197</u>
期末餘額	<u>\$ 3,987</u>	<u>\$ 4,065</u>

本公司分別於 99 及 101 年度取得 Mettle Enterprise Co., Ltd.，投資成本高於取得日之可辨認資產與承擔負債之公允價值部分列為商譽。

十七、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,526
單獨取得	758
處 分	(2,842)
淨兌換差額	<u>57</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 22,499</u>
<u>累計攤銷</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 15,845
攤銷費用	3,622
處 分	(2,842)
淨兌換差額	<u>33</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 16,658</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 5,841</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 8,681</u>
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,923
單獨取得	3,037
處 分	(2,572)
淨兌換差額	<u>22</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 24,410</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
累計攤銷	
112年1月1日餘額	\$ 14,465
攤銷費用	2,963
處 分	(2,572)
淨兌換差額	11
112年9月30日餘額	<u>\$ 14,867</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 9,543</u>

合併公司之其他無形資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大減損情形。

電腦軟體係以直線基礎按5年之耐用年數計提攤銷費用。依功能別彙總攤銷費用如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
管理費用	\$ 1,019	\$ 750	\$ 3,054	\$ 2,246
研發費用	138	215	568	717
	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ 965</u>	<u>\$ 3,622</u>	<u>\$ 2,963</u>

十八、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流 動			
預付款項	\$ 13,474	\$ 11,659	\$ 9,581
其 他	679	181	210
	<u>\$ 14,153</u>	<u>\$ 11,840</u>	<u>\$ 9,791</u>
非 流 動			
預付設備款	\$ 12,783	\$ 18,276	\$ 21,711
存出保證金	4,087	3,949	4,196
其 他	43	43	43
	<u>\$ 16,913</u>	<u>\$ 22,268</u>	<u>\$ 25,950</u>

十九、短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ 129,900	\$ 129,900

銀行借款之利率於 112 年 9 月 30 日及 12 月 31 日皆為 1.67%～1.68%。

二十、應付公司債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 1,439,678	\$ 927,173	\$ 927,719
減：列為一年內到期部分	(522,150)	(154,737)	(157,360)
	\$ 917,528	\$ 772,436	\$ 770,359

(一) 國內無擔保可轉換公司債－第四次

本公司於 108 年 9 月 30 日在台灣發行 6 仟單位、利率為 0%，依票面金額 101%發行之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 600,000 仟元。發行期間為五年，至 113 年 9 月 30 日到期。

除債券持有人申請轉換為本公司普通股、本公司提前贖回公司債或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，本公司於轉換公司債到期時按債券面額將債券持有人持有之轉換公司債以現金一次償還。

轉換公司債發行日後屆滿三個月翌日（108 年 12 月 31 日）起至到期日（113 年 9 月 30 日）止，除（一）普通股依法暫停過戶期間；（二）本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止之期間；（三）辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止之外，債券持有人得隨時透過交易券商轉知台灣集中保管結算所股份有限公司（以下稱「集保公司」），向本公司之股務代理機構請求轉換公司債。

轉換公司債發行之轉換價格訂為每股 73 元。113 年 8 月 2 日起，轉換價格調整為每股 69.6 元。

轉換公司債發行滿三年及滿四年之日（111 年 9 月 30 日及 112 年 9 月 30 日）為債券持有人提前賣回轉換公司債之賣回基準日，本公司應於賣回基準日之前四十日（111 年 8 月 21 日及 112 年 8 月 21 日）通知債券持有人，並函請櫃買中心公告債券持有人賣回權之行使。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.70%。113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日行使轉換權之公司債面額分別為 156,800 仟元及 6,800 仟元，轉列普通股股本分別計 22,360 仟元及 931 仟元。因行使公司債轉換權及贖回公司債，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權分別減少 11,673 仟元及 506 仟元，應付公司債折價分別減少 228 仟元及 122 仟元，透過損益按公允價值衡量之金融資產分別減少 0 仟元及 3 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－轉換公司債轉換溢價分別計 145,885 仟元及 6,250 仟元。

發行價款（已減除交易成本 5,197 仟元）	\$ 600,803
發行日賣／贖回權組成部分	(4,620)
權益組成部分	(<u>44,671</u>)
發行日負債組成部分	551,512
以有效利率 1.70%計算之利息	20,407
應付公司債轉換普通股	(<u>409,937</u>)
112 年 1 月 1 日負債組成部分	161,982
以有效利率 1.70%計算之利息	2,056
應付公司債轉換普通股	(<u>6,678</u>)
112 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 157,360</u>
113 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 154,737
以有效利率 1.70%計算之利息	1,835
應付公司債轉換普通股	(<u>156,572</u>)
113 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

(二) 國內無擔保可轉換公司債－第五次

本公司於 111 年 2 月 14 日在台灣發行 8 仟單位、利率為 0%，依票面金額 101%發行之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 800,000 仟元。發行期間為五年，至 116 年 2 月 14 日到期。

除債券持有人申請轉換為本公司普通股或行使贖回權，或本公司提前贖回公司債，或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，本公司於轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人持有之轉換公司債以現金一次償還。

轉換公司債發行日後滿三個月之翌日（111年5月15日）起至到期日（116年2月14日）止，除（一）普通股依法暫停過戶期間；（二）本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止之期間；（三）辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止；（四）辦理股票變更面額之停止轉換起始日至新股換發股票開始交易日前一日止之外，債券持有人得隨時透過交易券商轉知集保公司，向本公司股務部請求將所持有之轉換公司債轉換為本公司普通股股票。

轉換公司債發行之轉換價格訂為每股 207.3 元。113 年 8 月 2 日起，轉換價格自每股 179.6 元調整為每股 171.3 元。

轉換公司債發行滿三年及滿四年之日（114 年 2 月 14 日及 115 年 2 月 14 日）為債券持有人提前賣回轉換公司債之賣回基準日，本公司應於賣回基準日之前四十日（114 年 1 月 5 日及 115 年 1 月 5 日）通知債券持有人，並函請櫃買中心公告債券持有人賣回權之行使。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.12%。113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日行使轉換權之公司債面額為 263,700 仟元，轉列普通股股本計 15,040 仟元。因行使公司債轉換權及贖回公司債，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少 15,172 仟元，應付公司債折價減少 7,293 仟元，透過損益按公允價值衡量之金融資產減少 311 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－轉換公司債轉換溢價計 256,228 仟元。

發行價款（已減除交易成本 5,158 仟元）	\$ 802,842
發行日賣／贖回權組成部分	(320)
權益組成部分	(46,024)
發行日負債組成部分	756,498
以有效利率 1.12%計算之利息	7,448
112 年 1 月 1 日負債組成部分	763,946
以有效利率 1.12%計算之利息	6,413
112 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 770,359</u>
113 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 772,436
以有效利率 1.12%計算之利息	6,121
應付公司債轉換普通股	(256,407)
113 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 522,150</u>

(三) 國內無擔保可轉換公司債－第六次

本公司於 113 年 1 月 29 日在台灣發行 10 仟單位、利率為 0%，依票面金額 101%發行之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 1,000,000 仟元。發行期間為五年，至 118 年 1 月 29 日到期。

除債券持有人申請轉換為本公司普通股或行使贖回權，或本公司提前贖回公司債，或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，本公司於轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人持有之轉換公司債以現金一次償還。

轉換公司債發行日後滿三個月之翌日（113 年 4 月 30 日）起至到期日（118 年 1 月 29 日）止，除（一）普通股依法暫停過戶期間；（二）本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止之期間；（三）辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止；（四）辦理股票變更面額之停止轉換起始日至新股換發股票開始交易日前一日止之外，債券持有人得隨時透過交易券商轉知集保公司，向本公司股務部請求將所持有之轉換公司債轉換為本公司普通股股票。

轉換公司債發行之轉換價格訂為每股 223.2 元。113 年 8 月 2 日起，轉換價格調整為每股 212.8 元。

轉換公司債發行滿三年及滿四年之日（116 年 1 月 29 日及 117 年 1 月 29 日）為債券持有人提前賣回轉換公司債之賣回基準日，本公司應於賣回基準日之前四十日（115 年 12 月 20 日及 116 年 12 月 20 日）通知債券持有人，並函請櫃買中心公告債券持有人賣回權之行使。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.99%。113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日行使轉換權之公司債面額為 100 仟元，轉列普通股股本計 5 仟元。因行使公司債轉換權及贖回公司債，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少 9 仟元，應付公司債折價減少 9 仟元，透過損益按公允價值衡量之金融負債減少 1 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－轉換公司債轉換溢價計 96 仟元。

發行價款（已減除交易成本 6,059 仟元）	\$ 1,003,941
發行日賣／贖回權組成部分	(9,700)
權益組成部分	(88,759)
發行日負債組成部分	905,482
以有效利率 1.99%計算之利息	12,137
應付公司債轉換普通股	(91)
113 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 917,528</u>

二一、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金（含員工及董事酬勞）	\$ 133,873	\$ 133,603	\$ 100,237
應付設備款及無形資產（附註二八）	23,726	18,175	20,503
應付保險費	7,757	4,406	6,911
應付技術服務費	6,664	9,105	8,083
應付權利金	3,481	4,316	3,661
應付退休金	2,881	3,694	3,698

（接次頁）

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付勞務費	\$ 2,284	\$ 2,394	\$ 2,494
應付倉儲費	1,651	1,664	1,722
應付營業稅	4,241	797	3,660
應付股利(附註二八)	32	26	26
應付利息	-	84	-
其他	21,676	15,214	16,419
	<u>\$ 208,266</u>	<u>\$ 193,478</u>	<u>\$ 167,414</u>
其他負債			
退款負債	\$ 18,714	\$ 11,121	\$ 12,488
其他	19,047	1,006	743
	<u>\$ 37,761</u>	<u>\$ 12,127</u>	<u>\$ 13,231</u>

二二、負債準備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非流動			
員工福利	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 1,816</u>
			員 工 福 利
113年1月1日餘額			\$ 1,606
本期新增			-
113年9月30日餘額			<u>\$ 1,606</u>
112年1月1日餘額			\$ 1,816
本期新增			-
112年9月30日餘額			<u>\$ 1,816</u>

員工福利負債準備係員工既得長期傷殘給付之估列。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>60,214</u>	<u>59,091</u>	<u>58,998</u>
已發行股本	<u>\$ 602,138</u>	<u>\$ 590,909</u>	<u>\$ 589,978</u>

本公司於額定之普通股股數內保留 2,000 仟股為發行員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權使用。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股本變動係可轉換公司債轉換普通股所致。112 年第三季及第四季可轉換公司債分別轉換本公司普通股股本 931 仟元及 472 仟元，增資基準日分別為 112 年 11 月 3 日及 113 年 1 月 30 日，並已分別於 112 年 11 月 24 日及 113 年 3 月 7 日完成變更登記。

113 年 1 月 3 日至 3 月 28 日可轉換公司債轉換本公司普通股股本 1,808 仟元，增資基準日為 113 年 5 月 3 日，並已於 113 年 5 月 31 日完成變更登記。

113 年 4 月 1 日至 7 月 5 日可轉換公司債轉換本公司普通股股本 8,949 仟元，增資基準日為 113 年 8 月 2 日，並已於 113 年 9 月 6 日完成變更登記。

113 年 8 月 5 日至 9 月 30 日可轉換公司債轉換本公司普通股股本 26,648 仟元，帳列預收股本項下。截至 113 年 9 月 30 日止，尚未完成變更登記。

(二) 資本公積

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股 票 發 行 溢 價	公 司 債 轉 換 溢 價	認 股 權	其 他	合 計
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,479	\$ 550,309	\$ 57,692	\$ 23,548	\$ 652,028
發行可轉換公司債認列					
權益組成部分	-	-	88,759	-	88,759
資本公積配發現金	-	(133,061)	-	-	(133,061)
可轉換公司債轉換	-	402,209	(26,854)	-	375,355
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 20,479</u>	<u>\$ 819,457</u>	<u>\$ 119,597</u>	<u>\$ 23,548</u>	<u>\$ 983,081</u>
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,479	\$ 651,144	\$ 58,457	\$ 23,548	\$ 753,628
資本公積配發現金	-	(110,326)	-	-	(110,326)
可轉換公司債轉換	-	6,250	(506)	-	5,744
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 20,479</u>	<u>\$ 547,068</u>	<u>\$ 57,951</u>	<u>\$ 23,548</u>	<u>\$ 649,046</u>

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 20,479	\$ 20,479	\$ 20,479
公司債轉換溢價	819,457	550,309	547,068
可轉換公司債到期清償	23,438	23,438	23,438
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業			
股權淨值之變動數(2)	110	110	110
<u>不得作為任何用途</u>			
認 股 權	119,597	57,692	57,951
	<u>\$ 983,081</u>	<u>\$ 652,028</u>	<u>\$ 649,046</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 係本公司採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數，因此類資本公積未有現金流入，故僅可彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 113 年 6 月 19 日經股東常會決議通過修正公司章程，授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利、暨法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會。

依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如有餘額，得優先分派特別股當年度得分派之股息；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派；以發放現金方式為之時，則依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議後分派，並報告股東會。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如有餘額，得優先分派特別股當年度得分派之股息；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前與未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東股息紅利，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不得低於股利總額 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 113 年 6 月 19 日及 112 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 68,999</u>	<u>\$ 55,517</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 52,032</u>	<u>(\$ 31,526)</u>
現金股利	<u>\$ 552,942</u>	<u>\$ 444,254</u>
每股現金股利（元）（註）	\$ 9.18	\$ 7.53

註：112 年度每股現金股利因可轉換公司債轉換為普通股致實際流通在外股數變動，故每股現金股利由 9.35 元調整為 9.18 元。

前述股東常會決議以資本公積發放現金，計分別配發 133,061 仟元及 110,326 仟元，每股配發 2.25 元及 1.87 元。113 年 6 月 19 日股東常會決議之每股配發金額，因可轉換公司債轉換為普通股致實際流通在外股數變動，故每股配發之現金由 2.25 元調整為及 2.21 元。

(四) 特別盈餘公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
依證券交易法第 41 條第一項規定提列	\$ 108,822	\$ 56,790	\$ 56,790
因首次採用 IFRS 會計準則選擇豁免項目，轉列保留盈餘所提列	30,505	30,505	30,505
	<u>\$ 139,327</u>	<u>\$ 87,295</u>	<u>\$ 87,295</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 139,327)	(\$ 87,295)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	153,083	67,916
採用權益法之關聯企業份額	558	(267)
相關所得稅	(30,729)	(13,530)
本期其他綜合損益	<u>122,912</u>	<u>54,119</u>
期末餘額	<u>(\$ 16,415)</u>	<u>(\$ 33,176)</u>

二四、收入

(一) 客戶合約之說明－產品銷貨收入

合併公司主要營業收入係來自於連接器之買賣。由於該市場產品推陳出新且價格高度波動，少部分產品係依過去給予之價格折扣範圍以期望值估計折扣金額，其餘產品皆係以合約約定固定價格銷售。

(二) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據及帳款（含關係人）（附註十及三十）	\$ 1,306,254	\$ 979,883	\$ 1,003,959	\$ 836,892
合約負債				
產品銷貨	\$ 81,852	\$ 21,892	\$ 50,692	\$ 24,011

(三) 客戶合約收入之細分

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
產品之類型				
連接器	\$ 907,734	\$ 682,380	\$ 2,264,488	\$ 1,708,358

二五、淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 31,166	\$ 15,867	\$ 79,253	\$ 48,301
理財產品	1,376	1,835	4,677	5,800
	\$ 32,542	\$ 17,702	\$ 83,930	\$ 54,101

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃收入	\$ 356	\$ 277	\$ 951	\$ 831
政府補助	1	2,717	276	2,904
其他	3,392	1,990	19,664	4,726
	\$ 3,749	\$ 4,984	\$ 20,891	\$ 8,461

(三) 其他利益及（損失）

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 345)	(\$ 880)	(\$ 1,903)	(\$ 1,091)
淨外幣兌換（損）益	(39,586)	(4,003)	(15,658)	25,993
金融工具利益	3,017	1,712	10,056	6,091
租賃修改利益	717	-	1,759	-
其他	(105)	(57)	(148)	(14,336)
	(\$ 36,302)	(\$ 3,228)	(\$ 5,894)	\$ 16,657

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 229	\$ 215	\$ 229
可轉換公司債利息	6,909	2,832	20,093	8,469
租賃負債之利息	<u>145</u>	<u>225</u>	<u>499</u>	<u>231</u>
	<u>\$ 7,054</u>	<u>\$ 3,286</u>	<u>\$ 20,807</u>	<u>\$ 8,929</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,360	\$ 24,902	\$ 70,398	\$ 79,105
營業費用	<u>13,410</u>	<u>11,706</u>	<u>39,473</u>	<u>32,197</u>
	<u>\$ 36,770</u>	<u>\$ 36,608</u>	<u>\$ 109,871</u>	<u>\$ 111,302</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ 965</u>	<u>\$ 3,622</u>	<u>\$ 2,963</u>

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 6,428	\$ 6,118	\$ 18,966	\$ 18,348
其他員工福利	<u>151,573</u>	<u>124,357</u>	<u>433,768</u>	<u>339,678</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 158,001</u>	<u>\$ 130,475</u>	<u>\$ 452,734</u>	<u>\$ 358,026</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 56,720	\$ 50,828	\$ 167,867	\$ 141,753
營業費用	<u>101,281</u>	<u>79,647</u>	<u>284,867</u>	<u>216,273</u>
	<u>\$ 158,001</u>	<u>\$ 130,475</u>	<u>\$ 452,734</u>	<u>\$ 358,026</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以 4%~10% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8.00%	7.02%
董事酬勞	1.98%	1.98%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 26,207	\$ 17,489	\$ 68,331	\$ 40,350
董事酬勞	\$ 6,486	\$ 4,947	\$ 16,912	\$ 11,413

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 5 日及 112 年 3 月 3 日經董事會決議如下：

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		\$ 55,833		\$ 51,080
董事酬勞		15,792		13,485

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與 112 及 111 年合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 6,108	\$ 7,991	\$ 43,725	\$ 64,927
外幣兌換（損失）總額	(45,694)	(11,994)	(59,383)	(38,934)
淨（損）益	(\$ 39,586)	(\$ 4,003)	(\$ 15,658)	\$ 25,993

二六、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 51,544	\$ 39,898	\$ 130,013	\$ 90,292
未分配盈餘加徵	-	-	801	4,346
以前年度之調整	-	-	(4,414)	(5,148)
	51,544	39,898	126,400	89,490
遞延所得稅				
本期產生者	(3,051)	(2,022)	(3,916)	(3,241)
認列於損益之所得稅費用	\$ 48,493	\$ 37,876	\$ 122,484	\$ 86,249

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生者				
— 國外營運機構財務 報表換算	(\$ 6,048)	\$ 28,190	\$ 30,729	\$ 13,530

(三) 所得稅核定情形

截至 113 年 9 月 30 日止，合併公司無任何未決稅捐訴訟案件。

本公司截至 110 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

	單位：每股元			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 4.36	\$ 3.55	\$ 11.76	\$ 8.30
稀釋每股盈餘	\$ 3.79	\$ 3.27	\$ 10.13	\$ 7.47

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 264,935	\$ 209,488	\$ 703,771	\$ 489,777
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 264,935	\$ 209,488	\$ 703,771	\$ 489,777
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後利 息及評價數	2,509	554	6,017	684
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 267,444	\$ 210,042	\$ 709,788	\$ 490,461

股 數

單位：仟股

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	60,771	59,039	59,838	59,012
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
國內可轉換公司債	9,474	4,996	9,933	6,344
本公司員工酬勞	<u>270</u>	<u>232</u>	<u>331</u>	<u>316</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>70,515</u>	<u>64,267</u>	<u>70,102</u>	<u>65,672</u>

若企業得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司取得不動產、廠房及設備及無形資產價款，其中分別有 23,726 仟元、18,175 仟元及 20,503 仟元尚未支付，帳列其他應付款，請參閱附註二一；另分別有 1,957 仟元、428 仟元及 994 仟元尚未支付，帳列其他應付款－關係人，請參閱附註三十。
2. 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，經股東會決議配發之現金股利分別有 32 仟元、26 仟元及 26 仟元尚未發放，帳列其他應付款，請參閱附註二一。
3. 合併公司第四次發行之可轉換公司債持有人於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日行使轉換權之公司債面額分別為 156,800 仟元及 6,800 仟元；第五次發行之可轉換公司債持有人於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日行使轉換權之公司債面額為 263,700 仟元；

第六次發行之可轉換公司債持有人於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日行使轉換權之公司債面額為 100 仟元，請參閱附註二十。

(二) 來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	113年1月1日	現金流量變動	非 現 金 之 變 動	113年9月30日
			財 務 成 本 租 賃 修 改 匯 率 變 動 其 他 (註1)	
短期借款	\$ 129,900	(\$ 129,900)	\$ - \$ - \$ -	\$ -
應付公司債	927,173	1,003,941	20,093 - -	1,439,678
存入保證金	578	52	- - 24	654
租賃負債	14,830	(3,577)	499 (1,726) 1,163	10,690
	<u>\$1,072,481</u>	<u>\$ 870,516</u>	<u>\$ 20,592</u> <u>(\$ 1,726)</u> <u>\$ 1,187</u> <u>(\$ 512,028)</u>	<u>\$1,451,022</u>

註 1：係發行可轉換公司債認列相關負債及權益部分 98,459 仟元、可轉換公司債轉換為普通股 413,070 仟元、及租賃負債之利息 499 仟元。可轉換公司債轉換請參閱附註二十。

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	112年1月1日	現金流量變動	非 現 金 之 變 動	112年9月30日
			財 務 成 本 新 增 租 賃 匯 率 變 動 其 他 (註2)	
短期借款	\$ -	\$ 129,900	\$ - \$ - \$ -	\$ 129,900
應付公司債	925,928	-	8,469 - -	927,719
存入保證金	542	40	- - 11	593
租賃負債	124	(1,123)	231 18,493 1	17,495
	<u>\$ 926,594</u>	<u>\$ 128,817</u>	<u>\$ 8,700</u> <u>\$ 18,493</u> <u>\$ 12</u> <u>(\$ 6,909)</u>	<u>\$1,075,707</u>

註 2：係可轉換公司債轉換為普通股 6,678 仟元及租賃負債之利息 231 仟元。可轉換公司債轉換請參閱附註二十。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

113 年 9 月 30 日

	帳 面 金 額	公 允 價 值	合 計
		第 1 等 級 第 2 等 級 第 3 等 級	
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債：			
可轉換公司債	<u>\$1,439,678</u>	<u>\$ -</u> <u>\$ -</u> <u>\$1,428,514</u>	<u>\$1,428,514</u>

112 年 12 月 31 日

	帳 面 金 額	公 允 價 值	合 計
		第 1 等 級 第 2 等 級 第 3 等 級	
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債：			
可轉換公司債	<u>\$ 927,173</u>	<u>\$ -</u> <u>\$ -</u> <u>\$ 919,347</u>	<u>\$ 919,347</u>

112 年 9 月 30 日

	帳 面 金 額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	合 計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
可轉換公司債	\$ 927,719	\$ -	\$ -	\$ 919,973	\$ 919,973

上述第 3 等級可轉換公司債負債組成部分之公允價值衡量，係假設該公司債將於到期日贖回，採用同產業鏈公司借款利率評估風險折現率，再進行推算百元價格。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
衍生工具				
－可轉換公司債				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ 1,126	\$ 1,126
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
－可轉換公司債				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ 2,200	\$ 2,200

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
－可轉換公司債				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ 1,120	\$ 1,120

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
衍生工具				
－可轉換公司債				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ 16	\$ 16

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
—可轉換公司債				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ 2,400	\$ 2,400

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值 衡 量 之 金 融 資 產	衍生工具—可轉 換公司債選擇權	衍生工具—可轉 換公司債選擇權
期初餘額	\$ -	\$ 568
認列於損益（其他利益及損失）	1,437	(549)
行使轉換權	(311)	(3)
期末餘額	\$ 1,126	\$ 16

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值 衡 量 之 金 融 （ 負 債 ）	衍生工具—可轉 換公司債選擇權	衍生工具—可轉 換公司債選擇權
期初餘額	(\$ 1,120)	(\$ 9,040)
發行可轉換公司債之選擇權	(9,700)	-
認列於損益（其他利益及損失）	8,619	6,640
行使轉換權	1	-
期末餘額	(\$ 2,200)	(\$ 2,400)

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
可轉換公司債選擇權	二元樹可轉債評價模型：同時考量公司債存續期間、可轉債標的股票股價及其波動、轉換價格、無風險利率、風險折現率及可轉債之流動性風險等因素。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公			
允價值衡量	\$ 1,126	\$ -	\$ 16
按攤銷後成本衡量(註1)	4,518,778	3,280,854	3,175,818
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	2,200	1,120	2,400
按攤銷後成本衡量(註2)	2,020,337	1,501,678	1,489,004

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款（不包含應收退稅款）、其他應收款－關係人及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不包含應付薪資及獎金（含員工及董事酬勞）、應付股利、應付營業稅、應付保險費及退休金）、其他應付款－關係人、應付公司債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債、應收款項、短期借款、應付款項、租賃負債及應付公司債。合併公司與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之財務單位定期向管理階層報告，管理階層依據其職責進行風險監控及政策執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當各個體之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。

下表之正數係表示當各個體之功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當各個體之功能性貨幣相對於各相關外幣升值 1%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 20,746	\$ 10,356

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項及外幣銀行存款。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主要係以美元貨幣計價之淨資產增加所致。

(2) 利率風險

因合併公司之銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產、短期借款、應付公司債及租賃負債包括固定及浮動利率計息，因而產生利率變動風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 2,549,315	\$ 1,928,937	\$ 1,793,500
－金融負債	1,450,368	1,071,903	1,075,114
具現金流量利率風險			
－金融資產	557,908	259,839	278,771

敏感度分析

下列敏感度分析係非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 4,184 仟元及 2,091 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主要係浮動利率計息之資產增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日止，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過客戶信用管理辦法，建立客戶完整基本資料檔、其他公開可取得之財務資訊及彼此交易紀錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准交易對方之信用額度以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司會逐一複核資產負債表日應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為合併公司信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於銷貨收入前十大客戶，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 41%、44%及 47%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113 年 9 月 30 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 429,894	\$ 150,143	\$ 654
租賃負債	1,594	4,781	4,714
固定利率工具	-	536,200	999,900
	<u>\$ 431,488</u>	<u>\$ 691,124</u>	<u>\$ 1,005,268</u>

112 年 12 月 31 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 309,569	\$ 134,484	\$ 578
租賃負債	1,592	4,847	10,719
固定利率工具	130,115	156,800	799,900
	<u>\$ 441,276</u>	<u>\$ 296,131</u>	<u>\$ 811,197</u>

112 年 9 月 30 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 292,027	\$ 138,791	\$ 593
租賃負債	1,709	5,203	11,793
固定利率工具	30,019	260,789	800,000
	<u>\$ 323,755</u>	<u>\$ 404,783</u>	<u>\$ 812,386</u>

(2) 融資額度

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ -	\$ 129,900	\$ 129,900
— 未動用金額	370,000	816,863	820,775
	<u>\$ 370,000</u>	<u>\$ 946,763</u>	<u>\$ 950,675</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
盛輝有限公司（簡稱「盛輝」）	關聯企業
盛凱吉電子科技（太倉）有限公司（簡稱「盛凱吉」）	關聯企業之子公司

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業之子公司 司－盛凱吉	\$ 19	\$ 6	\$ 140	\$ 25

對關係人銷貨之條件為當月結 T/T 90 天，價格及其他交易條件與一般銷貨則無顯著不同。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
關聯企業之子公司－盛 凱吉	\$ 20,258	\$ 12,741	\$ 50,772	\$ 35,111

向關係人進貨之交易為當月結 T/T 120 天，價格及其他交易條件則與一般進貨無顯著不同。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款	關聯企業之子公司 －盛凱吉	\$ 25	\$ 10	\$ 10
其他應收款	關聯企業之子公司 －盛凱吉－代收付 關聯企業－盛輝 －減資款（註）	\$ 312 4,676 \$ 4,988	\$ - 4,509 \$ 4,509	\$ 192 4,731 \$ 4,923

註：係盛輝於 110 年 12 月 11 日完成減資變更登記，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司尚未收款之金額。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付帳款	關聯企業之子公司－盛 凱吉－貨款	\$ 31,281	\$ 20,428	\$ 22,114
其他應付款 (附註二八)	關聯企業之子公司－盛 凱吉－財產交易	\$ 1,957	\$ 428	\$ 994

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取	得	價	款
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
關聯企業之子公司－盛 凱吉	\$ 1,966	\$ 582	\$ 2,819	\$ 3,234

(七) 出租協議

營業租賃出租

合併公司以營業租賃出租所擁有之廠房建築物予關聯企業之子公司盛凱吉，租賃期間為 5 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。租金係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金。

前述營業租賃未來將收取之租賃給付總額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
第 1 年	\$ 1,413	\$ 430	\$ 706
第 2 年	1,413	-	-
第 3 年	1,413	-	-
第 4 年	1,413	-	-
第 5 年	942	-	-
	<u>\$ 6,594</u>	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 706</u>

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租賃收入分別為 356 仟元、277 仟元、951 仟元及 831 仟元。

(八) 主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 17,282	\$ 13,063	\$ 52,706	\$ 37,251
退職後福利	54	54	162	162
	<u>\$ 17,336</u>	<u>\$ 13,117</u>	<u>\$ 52,868</u>	<u>\$ 37,413</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質押之資產

下列資產業經提供作為進口原物料之關稅擔保：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
按攤銷後成本衡量之金融 資產－非流動 原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 2,603</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 12,043</u>	<u>\$ 11,514</u>	<u>\$ 15,699</u>

三三、重大之期後事項

- (一) 本公司發行之第五次國內無擔保可轉換公司債之債券持有人於 113 年 10 月 1 日至 11 月 5 日提出申請轉換公司債，面額總計 51,400 仟元，轉換價格為 171.3 元，共計轉換本公司普通股 300,030 股。
- (二) 本公司發行之第六次國內無擔保可轉換公司債之債券持有人於 113 年 10 月 1 日至 11 月 5 日提出申請轉換公司債，面額總計 42,800 仟元，轉換價格為 212.8 元，共計轉換本公司普通股 201,126 股。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	25,101	31.650 (美元：新台幣)	\$ 794,455
美 元		46,854	7.0074 (美元：人民幣)	1,482,920
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯企業				
美 元		349	31.650 (美元：新台幣)	11,031
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		5,940	31.650 (美元：新台幣)	187,989
美 元		466	7.0074 (美元：人民幣)	14,741

112 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	14,829	30.705 (美元：新台幣)	\$ 455,336
美 元		39,869	7.0827 (美元：人民幣)	1,224,172
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯企業				
美 元		257	30.705 (美元：新台幣)	7,889
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		11,377	30.705 (美元：新台幣)	349,327
美 元		1,102	7.0827 (美元：人民幣)	33,843

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	19,736	32.270 (美元：新台幣)		\$	636,878		
美 元		32,029	7.1798 (美元：人民幣)			1,033,591		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯企業								
美 元		321	32.270 (美元：新台幣)			10,350		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		18,696	32.270 (美元：新台幣)			603,334		
美 元		976	7.1798 (美元：人民幣)			31,507		

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損）益（包含已實現及未實現）分別為(39,586)仟元、(4,003)仟元、(15,658)仟元及 25,993 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表一)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表七)

三六、部門資訊

主要營運決策者將各地區之連接器生產銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門，故無營運部門資訊之適用。

- (一) 產品性質及製程類似；
- (二) 產品定價策略類似；
- (三) 產品交付客戶之方式類似。

凡甲科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備 註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率（註1）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（註1）		
本 公 司	凡甲電子（蘇州）有限公司	子 公 司	進 貨	\$ 508,864	96	當月結 T/T 180 天	註 2	註 2	（\$ 165,801）	（ 92 ）	註 3
凡甲電子（蘇州）有限公司	本 公 司	母 公 司	銷 貨	（ 508,864 ）	（ 31 ）	當月結 T/T 180 天	〃	〃	165,801	16	〃
	立全科技（太倉）有限公司	同一母公司	進 貨	109,069	17	當月結 120 天	〃	〃	（ 91,459 ）	（ 17 ）	〃
立全科技（太倉）有限公司	凡甲電子（蘇州）有限公司	同一母公司	銷 貨	（ 109,069 ）	（ 62 ）	當月結 120 天	〃	〃	91,459	100	〃

註 1：該各比率以各進銷貨公司之交易金額或餘額為計算基礎。

註 2：一般非關係人交易係採月結 30 天～180 天內收（付）款。

註 3：編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

凡甲科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關	應收關係人 款項餘額 (註 2)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註 1)	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
凡甲電子(蘇州)有限公司	本公司	母公司	應收帳款 \$ 165,801	2.72 次	\$ -	—	\$ 54,892	\$ -

註 1：係 113 年 10 月 1 日至 11 月 5 日收回金額。

註 2：編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

凡甲科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註 3)
0	本公司	凡甲電子(蘇州)有限公司	註 2(1)	進貨 應付帳款	\$ 508,864 165,801	當月結 T/T 180 天 —	22 3
1	凡甲電子(蘇州)有限公司	立全科技(太倉)有限公司	註 2(3)	進貨 應付帳款	109,069 91,459	當月結 120 天 —	5 2

母子公司間業務關係：

凡甲科技股份有限公司及凡甲電子(蘇州)有限公司主要係經營電子零件製造、銷售及研發；立全科技(太倉)有限公司及 Alltop Technology (Vietnam) Co., Ltd. 主要係經營電子零件製造及銷售；A-LIST International Ltd.、Topwise Technology Ltd.、Alltop Holding Ltd.及 Mettle Enterprise Co., Ltd.係控股公司。

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可，此附表僅揭露單向交易資訊且於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

凡甲科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %	帳面金額			
本公司	A-LIST International Ltd.	薩摩亞	控股	\$ 689,856 (USD 21,141)	\$ 689,856 (USD 21,141)	-	100	\$ 4,120,854	\$ 459,248	\$ 470,860	註 1、3、4 及 5
A-LIST International Ltd.	Alltop Technology (Vietnam) Co., Ltd.	越南	電子零件製造與銷售	62,318 (USD 2,000)	62,318 (USD 2,000)	-	100	47,698	(11,880)	(11,908)	註 1、3、4 及 5
	Topwise Technology Ltd.	薩摩亞	控股	87,214 (USD 2,756)	84,610 (USD 2,756)	-	100	121,888	11,284	11,284	註 1、2、3 及 4
	Alltop Holding Ltd.	香港	控股	533,638 (USD 16,861)	517,705 (USD 16,861)	-	100	4,007,110	447,998	447,998	"
Alltop Holding Ltd.	Mettle Enterprise Co., Ltd.	塞舌爾	控股	36,093 (USD 1,140)	35,015 (USD 1,140)	-	29.4	49,601	16,023	4,711	"
Topwise Technology Ltd.	盛輝有限公司	薩摩亞	控股	3,113 (USD 98)	3,020 (USD 98)	-	30	11,031	7,690	2,307	註 1 及 2
	Mettle Enterprise Co., Ltd.	塞舌爾	控股	86,697 (USD 2,739)	84,108 (USD 2,739)	-	70.6	121,139	16,023	11,312	註 1、2、3 及 4

註 1：無市價可循，係以資產負債表日帳面價值為公允價值。

註 2：外幣投資金額係按資產負債表日匯率換算。

註 3：編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表為依據。

註 5：係已考量逆流及側流交易未實現毛利。

凡甲科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資 金額		本期期末自 台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 %	本期認列 投資損益	期末投資 帳面價值 (註 4)	截至本期止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
凡甲電子(蘇州)有限公司	電子零件製造、銷售及研發	\$ 735,863 (USD 23,250) (註 3)	(二)1	\$ 509,988 (USD 15,950)	\$ -	\$ -	\$ 509,988 (USD 15,950)	\$ 440,837	100	\$ 440,837 (註 2(二)2)	\$ 3,932,692	\$ -	註 5
立全科技(太倉)有限公司	電子零件製造與銷售	121,631 (USD 3,843)	(二)2	121,771 (USD 3,843)	-	-	121,771 (USD 3,843)	16,023	100	16,023 (註 2(二)2)	166,722	-	"
盛凱吉電子科技(太倉)有限公司	"	9,495 (USD 300)	(二)3	8,717 (USD 300)	-	-	8,717 (USD 300)	9,047	30	2,714 (註 2(二)3)	9,060	-	-
本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額					經濟部投審會核准投資金額			依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額					
\$ 640,476 (USD 20,093)					\$ 863,256 (USD 27,393) (註 3)			\$ 1,951,231					

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (一)直接赴大陸地區從事投資。
- (二)1.透過第三地區公司 A-LIST International Ltd.及 Alltop Holding Ltd.再投資大陸公司。
- 2.透過第三地區公司 A-LIST International Ltd.、Alltop Holding Ltd.、Topwise Technology Ltd.及 Mettle Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司。
- 3.透過第三地區公司 A-LIST International Ltd.、Alltop Holding Ltd.及盛輝有限公司再投資大陸公司。
- (三)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
- 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際會計師事務所核閱之財務報表。
- 2.經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
- 3.係按未經會計師核閱之財務報告計算。

註 3：含被投資公司盈餘轉增資 USD7,300 仟元。

註 4：係包含投資成本與股權淨值差異。

註 5：編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

凡甲科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

(一) 進貨／銷貨金額及百分比與相關應付款項／應收款項之期末餘額及百分比。

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現利益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比(%)		
凡甲電子（蘇州）有限公司	銷貨 （含技術服務收入）	(\$ 16,599)	(2)	按市場價格	當月結 150 天及經當地政府核准後 30 天收款	無顯著不同	\$ 14,741	3	\$ 17	註 2 及 4
	進貨	508,864	96	按市場價格	當月結 T/T 180 天	註 1	(165,801)	(92)	2,557	註 3 及 4

(二) 財產交易金額及其所產生之損益數額：請詳附註三十。

(三) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(四) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(五) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

註 1：一般非關係人交易係採月結 30 天～180 天內收（付）款。

註 2：係凡甲科技股份有限公司銷貨予凡甲電子（蘇州）有限公司之交易。

註 3：係凡甲科技股份有限公司向凡甲電子（蘇州）有限公司進貨之交易。

註 4：編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

凡甲科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數（股）	持 股 比 例
強茂股份有限公司	11,393,009	18.11%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。